

## 2022年富山県企業海外展開実態調査 調査票

富山県内企業の海外展開を支援するにあたり、その基礎資料として活用することを目的に、各企業様の状況を伺っております。本調査結果は、統計的に処理した結果を当機構ウェブサイト等で公表いたしますが、原則として個別の回答を公表する事はございません。なお、問2で回答いただく海外拠点の概要をとりまとめて掲載することについてご了承いただいた企業様の情報に限り、当機構ウェブサイト等で公表させていただきます。

本調査票は、インターネットからもダウンロードできます。

【URL】 <https://www.near21.jp/kan/chosa2022.html>

お手数ですが、本調査票は、2022年5月13日(金)までに同封の返信用封筒によりご返送ください。  
(郵送料当機構負担)

回答日：2022年 月 日

### I. 貴社の概要について

下記の設問に対してご記入、あるいは該当する項目の番号をお選びください。

貴社名		ご担当者	氏名		
			所属・役職		
TEL					
FAX					
EMAIL					
所在地	〒				
業種 (主なものを1つお選びください)	製造業	1. 食料品      2. 繊維・織物・アパレル      3. 木材・家具      4. パルプ・紙加工品 5. 印刷      6. 窯業・土石      7. 化学(医薬)・プラスチック 8. 金属製品      9. 一般機械      10. 電子部品デバイス 11. 電気機械      12. 輸送機械      13. 精密機械      14. その他製造業			
	非製造業	15. 運輸業      16. 建設業      17. 卸・小売      18. 金融保険業 19. 電気・ガス・熱供給業      20. 鉱業・採石・砂利採取業      21. 情報通信業 22. 不動産・物品賃貸業      23. 学術研究・専門・技術サービス業 24. 宿泊業・飲食サービス業      25. 生活関連サービス業・娯楽業 26. 教育学習支援業      27. 医療・福祉 28. 複合サービス業      29. 農・林・水産業      30. その他サービス			

### II. 海外拠点の設置状況等について

※本調査でいう海外拠点とは、海外に所在する現地法人(合併含む)、支店、営業所、駐在員事務所などを指します。

問1 現在(2022年3月1日時点)の海外拠点の設置状況をお答えください。

該当する番号1つに○をお付けください。

- |   |   |   |             |
|---|---|---|-------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、海外に拠点があり、現状を維持する</li> <li>2. 現在、海外に拠点があり、新たな拠点の設置を予定・計画している</li> <li>3. 現在、海外に拠点はあるが、縮小、撤退が必要と考えている</li> <li>4. 現在、海外に拠点はないが、今後新たに設置したい</li> <li>5. 現在、海外に拠点はなく、今後とも設置する予定はない</li> </ol> | } | → | 問2へお進みください  |
|   |   |   | →問4へお進みください |
|   |   |   | →問5へお進みください |

問2【問1で「1. 現在、海外に拠点があり、現状を維持する」「2. 現在、海外に拠点があり、新たに拠点の設置を予定・計画している」「3. 現在、海外に拠点はあるが、縮小、撤退が必要と考えている」と回答された方におたずねします。】

現在行われている海外拠点での事業について、各事業の概要をお答えください。

事業所数が多い場合は、お手数ですが本調査用紙をコピーしてご記入をお願いいたします。

## 【記入例】

海外事業所名	〇〇有限公司
拠点設置国	中国
都市名	上海市
所在地(団地名含む)	上海市〇〇開発区
設立年月	1998年12月
従業員数(うち日本人)	100名(うち日本人 5名)
拠点形態	① 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ( )
事業内容	プラスチック成型

## 事業所①

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名(うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ( )
事業内容	

## 事業所②

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名(うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ( )
事業内容	

## 事業所③

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名(うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ( )
事業内容	

※ 問2で回答いただいた内容を取りまとめて、当機構ウェブサイト等で公表することについて、ご了承いただけますか？いずれかに○をお付けください。

1. はい

2. いいえ

問3 【問2「拠点形態」で「1. 生産」及び「2. 販売」を有していると回答された方におたずねします。】当該拠点における「収益実績評価」について、該当する番号を以下の選択肢から選び、記入してください。

	事業所①	事業所②	事業所③	事業所④	事業所⑤	事業所⑥	事業所⑦	事業所⑧
番号 記入欄								
	事業所⑨	事業所⑩	事業所⑪	事業所⑫	事業所⑬	事業所⑭	事業所⑮	事業所⑯
番号 記入欄								

<選択肢>

1. 計画値を上回った 2. 概ね計画どおり 3. 計画値を下回った

問4 今後、海外拠点を新規に設置する場合の、進出予定国・地域を「別表1. 国・地域分類表」より選び番号(国名)を記入してください。また、拠点形態について該当するものをお選びください。

	1	2	3
進出予定国 又は地域名			
拠点形態 (予定)	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他( ) 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他( ) 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他( ) 5. 未定

別表1. 国・地域分類表

- |                         |          |         |          |
|-------------------------|----------|---------|----------|
| 1. 中国                   | 2. 香港    | 3. 台湾   | 4. 韓国    |
| 5. インドネシア               | 6. マレーシア | 7. ベトナム | 8. フィリピン |
| 9. シンガポール               | 10. タイ   | 11. インド |          |
| 12. その他アジア(国名も記入してください) |          | 13. 米国  |          |
| 14. 欧州(国名も記入してください)     |          | 15. ロシア |          |
| 16. その他(国名も記入してください)    |          |         |          |

### Ⅲ. 輸出入の状況について

※本調査でいう「輸出」「輸入」には、商社などを通じた間接輸出入を含みます。

問5 貴社は現在、海外への輸出を実施していますか？いずれかに○をお付けください。

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 1. 輸出を実施している    | →問6へお進みください |
| 2. 今後、新たに取り組みたい | →問7へお進みください |
| 3. 輸出を実施していない   | →問8へお進みください |

問6 貴社の海外への輸出のうち、主要な輸出先国・地域を「別表1. 国・地域分類表」より3つまで選び番号を記入してください。

	1	2	3
主要な輸出先国 又は地域			



問 11 海外ビジネスでオンラインを活用する上での課題について、該当する項目全てに○をお付けください。

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 各国の制度や規制に関する情報不足 | 2. 物流、商品配送に係るリスク（破損、正確性）  |
| 3. 利用・出展・参加費用の高さ    | 4. 適切な出展形態やECサイトの選定の難しさ   |
| 5. 物流コストの高さ         | 6. 為替リスク                  |
| 7. 決済手段の少なさ、不便さ     | 8. 通信環境・設備の準備や配備の不足       |
| 9. 広報・認知度向上の難しさ     | 10. 商談時の商品やサービスの紹介・交渉の難しさ |
| 11. 担当する人材の不足       | 12. 現地語への対応               |
| 13. 相手国との時差         | 14. 特にない                  |
| 15. その他（            | ）                         |

## V. 世界的な脱炭素に向けた動きによる影響等について

問 12 世界的な脱炭素に向けた動きが貴社の事業に与える影響について、いずれかに○をお付けください。

- |                              |   |                |
|------------------------------|---|----------------|
| 1. 既に影響が出ている                 | } | →問 13 へお進みください |
| 2. 今は特に出していないが、今後生じる事が予想される  |   |                |
| 3. 今は特に出しておらず、今後も生じる事は予想されない | } | →問 14 へお進みください |
| 4. わからない                     |   |                |

問 13 【問 12 で「1. 既に影響が出ている」「2. 今は特に出していないが、今後生じる事が予想される」と回答された方におたずねします。】

脱炭素に向けた動きが貴社の事業に与える影響について、影響が出ている/出ることが予想される内容について、該当する項目全てに○をお付けください。

1. 脱炭素に対応した新製品の研究開発の促進
2. 脱炭素に対応した自社製品の生産増加
3. 自社製品の需要増に対応するための設備投資の増加
4. 自社製品の需要増に対応するための新規拠点の検討
5. 取引先からの脱炭素化の方針への準拠要請や問い合わせへの対応
6. 脱炭素に対応するための製造コストの増加
7. 脱炭素の取組状況に応じた調達元・納入先の見直し
8. 脱炭素に対応していない既存製造拠点の再編・廃止
9. 脱炭素に対応していない投資計画の見直し・凍結
10. その他（

## VI. 海外展開に係る課題や支援について

【以下、全ての事業所におたずねします。】

問 14 貴社が海外ビジネスを行う上での課題（海外ビジネスを行っていない場合は、行わない理由）について、該当する項目全てに○をお付けください。

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 現地情報の入手の難しさ           | 2. 各国の制度や規制に関する情報不足 |
| 3. 現地でのビジネスパートナーの確保の難しさ  | 4. 現地における販路開拓の難しさ   |
| 5. 必要な資金の不足              | 6. 通信環境・設備の不足       |
| 7. 海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ | 8. コスト競争への対応の難しさ    |
| 9. 製品・ブランドの認知度向上の難しさ     | 10. 特にない            |
| 11. その他（                 | ）                   |

問15 富山県や当機構が行う海外展開に係る支援についてのご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

(例： 相談窓口の充実、現地市場調査に対する財政的支援、海外投資セミナーの開催 等)

以上で調査は終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

■ 個人情報保護について

ご提供いただいた情報については、「公益財団法人 富山県新世紀産業機構個人情報保護規程」に基づき、適正に管理運用させていただきます。本調査結果は、統計的に処理した結果を当機構ウェブサイト等で公表いたしますが、原則として個別の回答を公表する事はございません。なお、問2で回答いただく海外拠点の概要をとりまとめて掲載することについてご了承いただいた企業様の情報に限り、当機構ウェブサイト等で公表させていただきます。

<調査元>

(公財)富山県新世紀産業機構 アジア経済交流センター  
富山県商工労働部立地通商課

※本調査に関するお問い合わせは、(公財)富山県新世紀産業機構 アジア経済交流センターまで  
お願いいたします。

【連絡先】TEL:076-432-1321 FAX:076-432-1326